

環境政策局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
(新規) 2050年CO ₂ ゼロ をめざす市民省 エネ行動促進事 業	家庭から排出されるCO ₂ 排出量の削減を推進し、市民個人の省エネ行動を促進するため、省エネ家電への買い替えを推奨する「令和生まれの家電に買い替えキャンペーン」を行い、買い替えによる効果（CO ₂ 排出量、フロン類、電気代削減）を広く市民に啓発する。	2,300	地球温暖化 対策室 222-4555
(新規) 2050年CO ₂ ゼロ をめざす再エネ 最大化アクショ ン	本市における再生可能エネルギーの導入を飛躍的に拡大するため、以下の取組を実施する。 ○本市が有する太陽光発電のポテンシャルを最大限活用するため、太陽光パネルが設置可能な市内建物に関するデータ整備と事業採算性を考慮した再エネ事業の可能性の調査を行い、建物所有者と再エネ事業者をマッチングする仕組みを立ち上げる。 ○太陽光発電設備の設置を進めるため、これまで価格面の理由から導入に至らなかった市民に対する導入の後押しとして、一定量の需要をまとめることで価格低減を実現する「太陽光発電設備グループ購入事業」を展開する。 ○再生可能エネルギー由来の電力利用拡大を図るためには、市民が再エネ電力を提供する電力会社を選択する機会を広げることが重要であることから、価格低減を実現し、市民の購入を促す「再エネ電力グループ購入事業」を展開する。	6,300	地球温暖化 対策室 222-4555
(充実) 使い捨てプラス チック削減推進 事業	世界で年間約800万トンものプラスチックが海洋に流出しており、このままでは、2050年頃までに海中のプラスチックの量が魚の量を上回ると試算されるなど、世界的にも大きな問題となっている中、プラスチックによる海洋汚染防止のほか、ごみ減量、地球温暖化対策、生物多様性の保全等を図るため、令和元年10月に策定した「京都市プラスチック資源循環アクション～プラスアクション12～」に掲げる取組を推進する。 ○徹底した使い捨てプラスチックの発生抑制に関する周知・啓発 ○レジ袋の有料化実施の徹底 ○まちなか給水スポット 地域におけるイベント及び市施設等に水道直結式の給水機を「水飲みスポット」として設置することで、マイボトルの更なる利用促進を図る。 ○ ペットボトル募金キャンペーンの実施	25,300	ごみ減量 推進課 213-4930

環境政策局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
(充実) 食品ロス削減等 推進事業	<p>家庭から出される燃やすごみ及び事業ごみのそれぞれ約4割、ごみ量にして合計約14万トンを占める生ごみの削減、とりわけ、その約4割を占める手付かず食品や食べ残しといった「食品ロス」の削減がごみ減量の大きなターゲットであることから、より一層の取組の充実を図る。</p> <p>○食品ロス削減等に関する啓発等 販売期限の延長の実践店舗を拡大するとともに、食べ残しゼロ推進店舗認定制度について広く普及啓発する。</p> <p>○エコ修学旅行の拡大実施 現在、市外学校を対象に実施しているエコ修学旅行について、市内学校にも取組を拡大する。</p> <p>○「フードバンク団体活動支援・食品ロス削減のための取組支援」助成制度の改正</p>	9,900	ごみ減量 推進課 213-4930
(充実) 観光地等における散乱ごみ対策	<p>散乱ごみへの対応が急務となっている観光地において、ごみの散乱防止のため、観光シーズン等の人が多く集まる時季や時間に応じて、街頭ごみ容器の設置数やごみの回収体制を充実させるなど、効率的で有効な対策を行う。</p> <p>また、主に外国人観光客を対象として、街頭ごみ容器への的確に誘導し、正しくごみを捨てていただくため、多言語表記による案内看板の設置及びごみ容器への表示などの啓発を実施する。</p>	13,000	まち美化 推進課 213-4960
(新規) 廃棄物計量装置 導入支援事業	<p>市内の事業所等から排出される事業系一般廃棄物については、収集運搬業者が排出事業所と締結した契約に基づき収集しているが、現在、収集頻度等に応じた定額制の料金体系が主流となっている。</p> <p>排出量に応じた料金体系の普及を促すことで、排出事業所におけるごみの減量に対する経済的なインセンティブを生み、事業系一般廃棄物の削減につなげるため、収集運搬業者による、収集運搬車両への計量装置の導入を支援する。</p>	10,000	廃棄物 指導課 366-1394
合 計		66,800	6件